

国土交通省

公開プロセス結果の平成26年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		公開プロセス 評価結果	公開プロセス とりまとめコメント(概要)	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考
			執行可能額	執行額								
0006	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	900	900	887	事業全体の抜本的改善	900	900	-	-	執行等改善	公開プロセスにおける有識者の所見を踏まえ、以下のような見直しをもとに概算要求に反映する。 【競争性の確保について】 競争性を確保するために、課題設定の段階で、より幅広く建築基準に関する社会のニーズ及びシーズを分野横断的に把握する仕組みとし、民間事業者の参入しやすい課題設定を行う。また、翌年度の課題設定(テーマ概要)を可能な限り早く明示し、さらに翌年度の公募期間を従来よりも延長することとし、その課題内容について、事業実施の可能性のある事業者等に広く周知を行うこととする。 【企業との受益関係について】 公募段階で、事業者から、補助事業と、補助事業に関連する事業とを合わせた全体計画の提出を求めるとし、調査における事業者の負担を明らかにする。その上で、評価委員会において全体計画の妥当性を評価し、採択の可否を判断する。 【公平・公正を確保する仕組みについて】 事業で得られた成果は、特定の者が利することがないよう、評価委員会において評価を行う。その上で建築基準の整備段階では、学識者による技術委員会等での審議及びパブリックコメント募集の実施などを経ることにより、引き続き公平性・公正性を十分に確保するよう努める。	
0030	道路事業(直轄・無電柱化推進)	39,464	26,923	26,257	事業全体の抜本的改善	26,703	32,854	6,151	-	執行等改善	・事業実施箇所毎に目的、効果、位置付け等の選定にあたっての考え方について、より客観的な整理を実施予定。 ・道路安全対策等の活用により、防災目的の無電柱化(緊急輸送道路等の無電柱化)を推進。 ・占用料についても更なる減額を行うなど、インセンティブの付与について検討。	
0119	河川・ダム維持管理事業	245,951	144,791	143,523	事業内容の改善	150,328	160,107	9,779	-	執行等改善	・成果目標については客観的に示せるよう河川構造物の「補修等施設数」から、「補修等により安全が保持された人口」に変更する。 ・効率的な維持管理を行うため、刈草や伐採等の提供を促進する等地域住民との連携を図り、また、まちづくりとの連携等により施設の統廃合を図る等維持管理コスト削減の取り組みを進める。 ・一者応礼の対応については、平成25年度に入札に参加しなかった企業に対して調査を実施し、可能なものから平成26年度発注に反映する。 (主な河川構造物の長寿命化計画は、社会資本整備重点計画で平成28年度10.0%の作成を目標としているが、長寿命化計画の策定を前倒して進める。平成24年度補正予算については、その実施内容等をPで公表する。)	
0265	航空路整備事業(航空保安施設整備)	3,636	838	781	事業内容の改善	574	504	▲70	▲12	縮減	・安全確保とコスト削減は両立すべき2つの目標であることから、ご指摘を踏まえVORの縮減によるライフサイクルコストの削減目標(6.3%削減)をアウカムに追加した。 ・VORの縮減については、4年以内に確実に進める。更に、DME装置についても縮減を開始する。 ・施設撤去に係る設計外注については、複数の施設をまとめることにより、付合せ回数削減や、複数箇所一括現地調査等が可能となることから、状況に応じて複数施設をまとめて発注しているところ。引き続き、地理的要件、設計内容、発注時期等を勘案し、一括発注等のコスト削減に努める。	
0279	民間まちづくり活動促進事業	182	182	175	事業全体の抜本的改善	160	136	▲24	▲80	縮減	・公開プロセスでの指摘を踏まえ、計画策定等への支援を廃止するとともに、先進事例やそのノウハウを全国に普及させるよう事業内容の抜本的見直しを行う。	
0284	鉄道駅総合改善事業	300	344	339	事業全体の抜本的改善	558	496	▲62	▲62	縮減	・公開プロセスの取りまとめ結果を踏まえ、事業目的として大きな要素である、利便性・安全性の向上を表す「公共施設等のバリアフリー化率」に成果目標を定める。 ・事業対象については、対象駅や対象地域の明確化・重点化を図るとともに、成果目標であるバリアフリー未対応駅を優先的に採択すると、事業の優先順位を明確化した上で、国が主体性を持って選定するよう改める。 ・平成26年度概算要求においては、補助採択の優先順位を明確化した結果、要望のあった駅の中で採択の優先度が高いバリアフリー未対応駅を新規要求することとした。	
0432	洋体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	47	174	172	事業全体の抜本的改善	-	-	-	▲33	廃止	・公開プロセスでのとりまとめ結果を踏まえ、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、標準化のメリット・デメリットに留意して平成25年度の事業を着実に進めるとともに、平成26年度概算要求には計上しないこととする。	反映額には、同様の事業として平成25年度一般会計に計上した33百万円を記載している。
合計		290,480	174,152	172,134		179,223	194,997	15,774	▲187			

注1: 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、繰上り額、予算費等を加算した計数である。
 注2: 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」: 行政事業レビューの最終の結果、事業をより平成26年度予算概算要求に反映しないもの、(行政事業レビュー最終的に平成24年度末までに中止されたものは含まない。)
 「段階的廃止」: 行政事業レビューの最終の結果、明確な廃止年額を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映されるもの、予算要求をしないもの。
 「縮減」: 行政事業レビューの最終の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。
 「執行等改善」: 行政事業レビューの最終の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「一時的に凍結」などのようなものには含まない。)
 「現状通り」: 行政事業レビューの最終の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべきであり執行等改善すべきであったもの、(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善の後のもの。)